

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	
事業開始年度				
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	14	その他事務管理(総務庶務)	
事務事業名	01	法規事務	問 担当課(室)	総務部総務課行政係
			合先 職・氏名	係長 神田順平
			電 話	0869-64-1807
			このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市の職員、訴訟等の相手方	
目的(何のために)	正しい法令解釈、適正な行政事務の執行に努めるため 裁判、調停等により法的紛争の解決を図るため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	訴訟等が提起された場合でも市が行ってきた諸活動に関して法令違反が指摘されないよう、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行 同様の案件で再三顧問弁護士に相談することのないよう、相談した結果の共有	

事業の実績			優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	法規事務	行政事務遂行に関する法律上の諸問題について、顧問弁護士による相談を行う 適正な行政事務の遂行のため、職員の法務能力の向上に努めている	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	1,508	1,372	2,288
	必要人員	人	0.31人	0.13人	0.17人
	事業費	千円	2,681	1,162	1,347
	事業費	千円	4,189	2,534	3,635
	国庫支出金	千円			
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源		4,189	2,534	3,635	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	顧問弁護士相談件数	回	1年間の顧問弁護士への相談回数		
	結果指標量		13	9	12
	対前年比	%	-	69.2%	133.3%
	活動コスト	円	630,000	630,000	630,000
	単位当たりコスト		48,462	70,000	52,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
判決で違法性が指摘された割合	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	-	-	-	0
成果指標設定の考え方・式や説明					
(違法性が指摘された判決÷結審した件数)×100 (0÷1)×100					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	係争中の案件や新たに起こった問題の早期解決に努めていく。行政事務遂行上の諸問題の解決には、正しい法令解釈を行い、法令を遵守した適正な行政事務の執行が求められることから、職員からの相談に積極的に応じるように努める。						

総合評価	
顧問弁護士委託料については、前年度と同額で実施している。平成24年度に1件結審した。本市が当事者となっている訴訟等に対し、迅速で適切な対応が取れている。適正な行政事務の遂行に努めていても訴訟提起されることがあるが、訴訟結果に基づいて、同様な事案を生じないよう適正な行政事務の遂行に努めていく必要がある。相談を効率的に進め、容易な案件は顧問弁護士に頼ることなく判断できるように、過去の相談事例などを活用し、職員の法務能力の向上に努める必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	継続している訴訟(4件)や新たに起こった問題の早期解決に努めていく。適正な行政運営のためには、法令を遵守し、適正に解釈・運用を図ることが必要である。そのために職員に対する法令知識の習得をさせていきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

Action